

# 静岡市景況調査

2019年11月調査

2019年11月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

# 目次

	頁
1. 調査の概要 .....	1
2. 調査結果 .....	2
(1) 景況判断 .....	3
(2) 経営環境等の見通し .....	7
(3) 経営上の問題点 .....	8
(4) 事業承継に関する調査 .....	9
3. 資料 .....	11
(1) 集計結果 .....	11
(2) 記述回答 .....	16

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

## 1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2019 年 11 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：402 先（回答率：40.2%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

### 回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	402	100.0	40.2
製造業	290	29.0	122	30.3	42.1
非製造業	710	71.0	280	69.7	39.4
建設業	141	14.1	71	17.7	50.4
情報通信業	67	6.7	29	7.2	43.3
卸売業	} 278	} 27.8	64	15.9	} 33.1
小売業			28	7.0	
運輸業	51	5.1	22	5.5	43.1
サービス業その他	173	17.3	66	16.4	38.2

### 回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	42	10	32	10.4	8.2	11.4
11～30人	126	46	80	31.3	37.7	28.6
31～50人	52	16	36	12.9	13.1	12.9
51～100人	75	21	54	18.7	17.2	19.3
101～300人	53	14	39	13.2	11.5	13.9
301人以上	54	15	39	13.4	12.3	13.9
合計	402	122	280	100.0	100.0	100.0

## 2. 調査結果

### 景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（2019年10～12月）の景況判断をみると、B.S.I.は $\Delta 12$ と、前回調査（2019年7～9月 同： $\Delta 3$ ）に比べマイナス幅が拡大し、「下降」判断となった。

業種別にみると、製造業（ $\Delta 22$ ）、非製造業（ $\Delta 8$ ）ともに「下降」判断となった。とくに、製造業におけるマイナス幅が大幅に拡大した。

来期（2020年1～3月）については、B.S.I.は $\Delta 9$ 、来々期（2020年4～6月）は $\Delta 13$ と、先行きについても水面下で推移する見通し。

#### 【調査結果の概要】

##### ①景況判断

###### ○現在（2019年10～12月）の景況

B. S. I. は $\Delta 12$ と、前回調査（2019年7～9月 B. S. I. :  $\Delta 3$ ）に比べマイナス幅は拡大し、下降判断が続いた。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 7 \rightarrow \Delta 22$ ）、非製造業（同： $\Delta 1 \rightarrow \Delta 8$ ）ともにマイナス幅が拡大し、下降判断となった。

###### ○来期（2020年1～3月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 9$ と、現在の景況（同： $\Delta 12$ ）に続き下降判断となる見通し。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 22 \rightarrow \Delta 16$ ）、非製造業（同： $\Delta 8 \rightarrow \Delta 7$ ）ともに下降判断が継続する見通し。

###### ○来々期（2020年4～6月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 13$ と、来期の景況（同： $\Delta 9$ ）に続き低調に推移する見通し。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 16 \rightarrow \Delta 7$ ）はマイナス幅が縮小するものの、非製造業（同： $\Delta 7 \rightarrow \Delta 15$ ）は、マイナス幅が拡大する見通し。

##### ②経営環境等の見通し

前回調査（2019年7～9月）に比べ、「売上高」（同： $\Delta 11$ ）は“減少”と判断される一方、「仕入（原材料）価格」（同： $+26$ ）が大幅に“上昇”していることから、「経常利益（同： $\Delta 17$ ）」は“減少”とみる企業が多い。

##### ③経営上の問題点

「労働力不足」（52.5%）、「売上（受注）不振」（41.1%）、「人件費の上昇」（37.1%）を問題とする企業が多い。「労働力不足」は深刻かつ長期化していることがうかがえる。

##### ④事業承継に関する調査

現在の事業承継の状況は、「事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい」（53.1%）、次いで「事業承継を希望していて、後継者を決めている」（33.2%）となった。事業承継に関して利用したい施策や支援は、「事業承継に関する情報収集」（47.8%）が最も多く、次に「事業承継に関するセミナー」（24.5%）が続いた。

(1) 景況判断

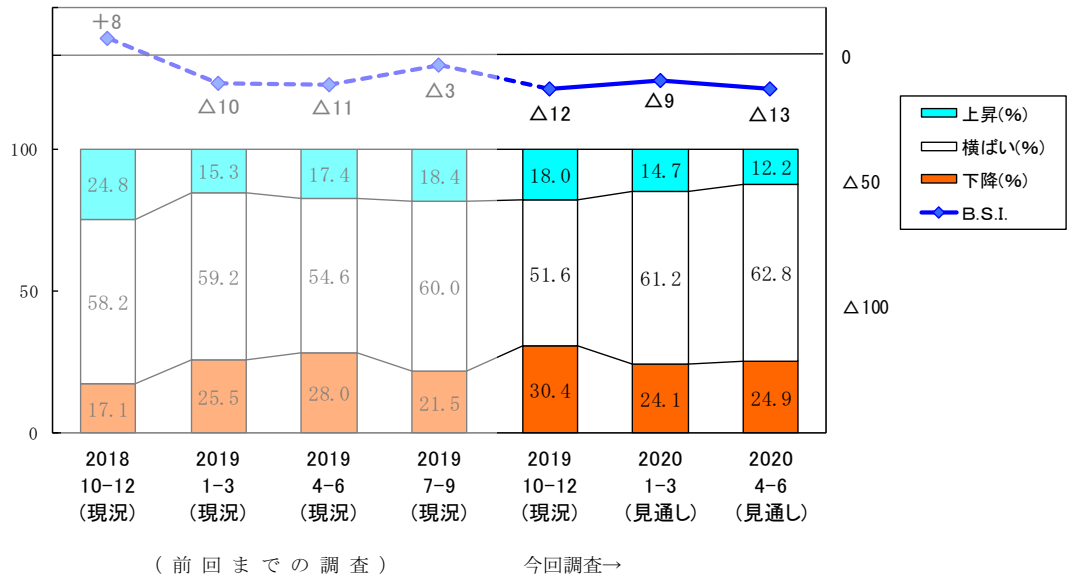
①自社の景況  
マイナス幅は拡大し、景況感は4期連続の「下降」判断

現在（2019年10～12月）における自社の景況は、「上昇」18.0%、「横ばい」51.6%、「下降」30.4%となり、B.S.I.は△12と、前回調査（2019年7～9月 同：△3）に比べマイナス幅が拡大し、4期連続の「下降」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、消費増税による購買意欲の低下や、先行き不透明感が増す海外情勢などが懸念事項となり、全体として「下降」判断となった。

来期（2020年1～3月）の自社の景況についても、「上昇」14.7%、「横ばい」61.2%、「下降」24.1%で、B.S.I.は△9と「下降」判断が続き、来々期（2020年4～6月）も、「上昇」12.2%、「横ばい」62.8%、「下降」24.9%で、B.S.I.は△13と水面下で推移する見通し。

自社の景況判断





## ②自社の景況（業種別）

### 両業種ともにマイナス幅は拡大、とくに製造業で厳しい見方

現在（2019年10～12月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は $\Delta 22$ 、非製造業が $\Delta 8$ と、ともに前回調査（2019年7～9月 製造業 同： $\Delta 7$ 、非製造業 同： $\Delta 1$ ）と比較してマイナス幅が拡大し、「下降」判断となった。とくに、製造業におけるマイナス幅が大幅に拡大した。

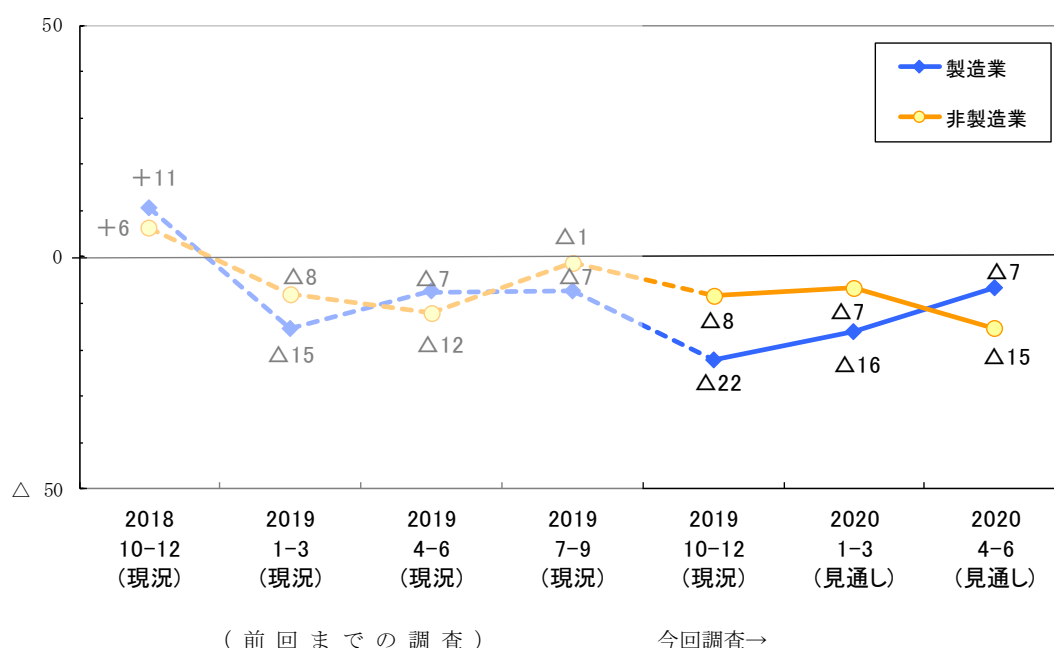
製造業の個別業種では、販売数量や受注額が減少した「鉄鋼・非鉄金属」や「電気機械器具」などが「下降」とみている。

非製造業では、受注額が増加した「運輸業」のみが「上昇」とみている一方、消費増税後に一部で購買意欲が低下し、売上高や販売数量が減少した「小売業」などが「下降」とみている。

来期（2020年1～3月）の見通しは、製造業（B.S.I.： $\Delta 22 \rightarrow \Delta 16$ ）、非製造業（同： $\Delta 8 \rightarrow \Delta 7$ ）ともに「下降」判断が続くとみられる。来々期（2020年4～6月）については、製造業（同： $\Delta 16 \rightarrow \Delta 7$ ）でマイナス幅が縮小する一方、非製造業（同： $\Delta 7 \rightarrow \Delta 15$ ）はマイナス幅が拡大する慎重な見通しとなった。

来期（2020年1～3月）以降の製造業の個別業種では、「金属製品」や「鉄鋼・非鉄金属」などで景況感は「下降」するとの見方が多い。一方、非製造業においては、2020年1～3月期で年始における個人消費の盛り上がりを期待する「サービス業その他」が「上昇」するものの、2020年4～6月期は全ての業種が「下降」とみている。

### 自社の景況判断（業種別B.S.I.）



### ③自社の景況（従業員規模別）

全ての規模の企業で「下降」判断、先行きも好転しにくい状況に

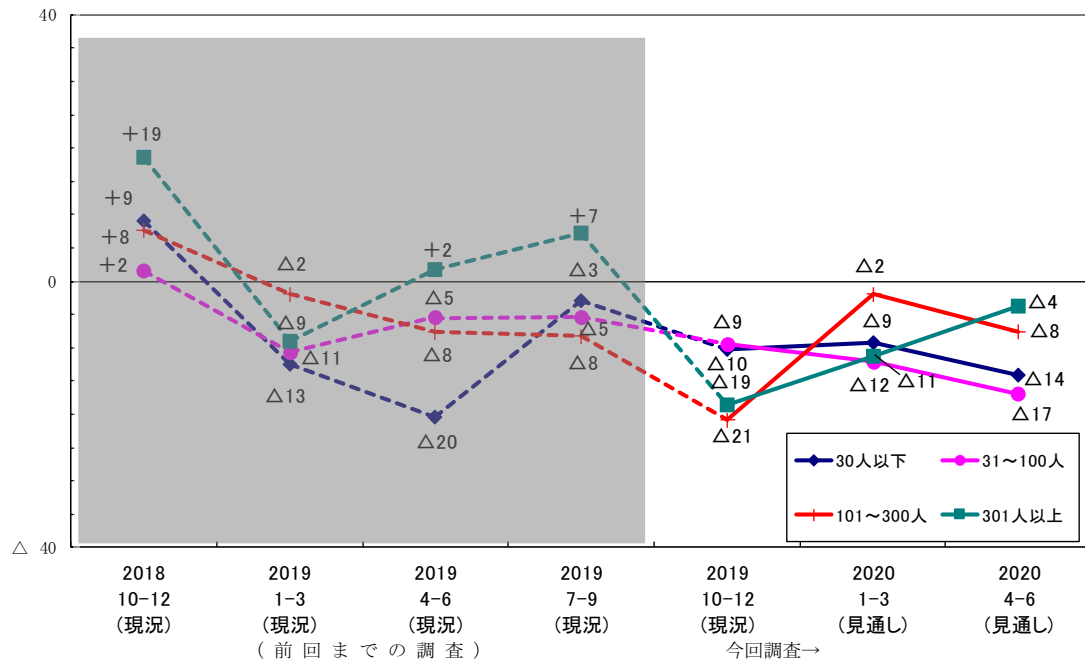
現在（2019年10～12月）の景況判断を従業員規模別にみると、全ての規模で「下降」判断となった（「30人以下」2019年7～9月 B. S. I. :  $\Delta 3 \rightarrow \Delta 10$ 、「31～100人」同 :  $\Delta 5 \rightarrow \Delta 9$ 、「101～300人」同 :  $\Delta 8 \rightarrow \Delta 21$ 、「301人以上」同 :  $+7 \rightarrow \Delta 19$ ）。

来期（2020年1～3月）については、「101～300人」（同 :  $\Delta 21 \rightarrow \Delta 2$ ）、「301人以上」（同 :  $\Delta 19 \rightarrow \Delta 11$ ）の企業では、悪化を見込む企業は減少したものの、「下降」判断が続く。その他の規模の企業では、引き続き低調に推移する見通し（「30人以下」同 :  $\Delta 10 \rightarrow \Delta 9$ 、「31～100人」同 :  $\Delta 9 \rightarrow \Delta 12$ ）。

来々期（2020年4～6月）は、「301人以上」（同 :  $\Delta 11 \rightarrow \Delta 4$ ）の企業ではマイナス幅が縮小するものの、その他の規模の企業ではマイナス幅が拡大するなど、全体では慎重な見通しとなった（「30人以下」同 :  $\Delta 9 \rightarrow \Delta 14$ 、「31～100人」同 :  $\Delta 12 \rightarrow \Delta 17$ 、「101人～300人」同 :  $\Delta 2 \rightarrow \Delta 8$ ）。

来期（2020年1～3月）以降の先行き見通しについては、いずれの規模の企業も「下降」とみる企業が多く、景況感は好転しにくい状況となっている。

#### 自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I. .）





## (2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し	
売上高は減少する一方、仕入（原材料）価格は上昇し、厳しい経営環境が続く	

現在（2019年10～12月）の経営環境等の見通しは、前回調査（2019年7～9月）と比較して、「売上高」（B. S. I. :  $\Delta 11$ ）は“減少”と判断される一方、「仕入（原材料）価格」（同 : +26）は大幅に“上昇”していることから、「経常利益」（同 :  $\Delta 17$ ）は“減少”とみる企業が多い。

業種別にみると、製造業では、「売上高」（同 :  $\Delta 19$ ）、「販売数量」（同 :  $\Delta 22$ ）、「受注額」（同 :  $\Delta 21$ ）がいずれも“減少”する一方、「仕入（原材料）価格」（同 : +21）が“上昇”することから、「経常利益」（同 :  $\Delta 24$ ）は“減少”とみる企業が多い。また、非製造業では、「売上高」（同 :  $\Delta 8$ ）、「販売数量」（同 :  $\Delta 8$ ）、「受注額」（同 :  $\Delta 6$ ）が“減少”するが、「販売（製品）価格」（同 : +2）が“上昇”することから、「経常利益」（同 :  $\Delta 14$ ）のマイナス幅は製造業に比べて小さい。

### 前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
2019年 10～12月期の	売上高	23.2	42.6	34.2	$\Delta 11$	$\Delta 19$	$\Delta 8$
	販売数量	21.2	44.6	34.1	$\Delta 13$	$\Delta 22$	$\Delta 8$
	受注額	22.9	43.4	33.8	$\Delta 11$	$\Delta 21$	$\Delta 6$
	設備投資	13.6	68.9	17.6	$\Delta 4$	$\Delta 3$	$\Delta 5$
	金融機関借入	10.7	71.3	18.0	$\Delta 7$	$\Delta 5$	$\Delta 8$
	経常利益	18.5	45.7	35.8	$\Delta 17$	$\Delta 24$	$\Delta 14$
2019年12月末の	販売（製品）価格	10.3	78.3	11.4	$\Delta 1$	$\Delta 7$	+ 2
	仕入（原材料）価格	32.1	61.4	6.5	+ 26	+ 21	+ 28
	製品（商品）在庫	9.2	82.2	8.6	+ 1	+ 5	$\Delta 2$
	雇用者数	7.6	84.5	7.9	$\Delta 0$	$\Delta 7$	+ 3

### (3) 経営上の問題点

## 経営上の問題点

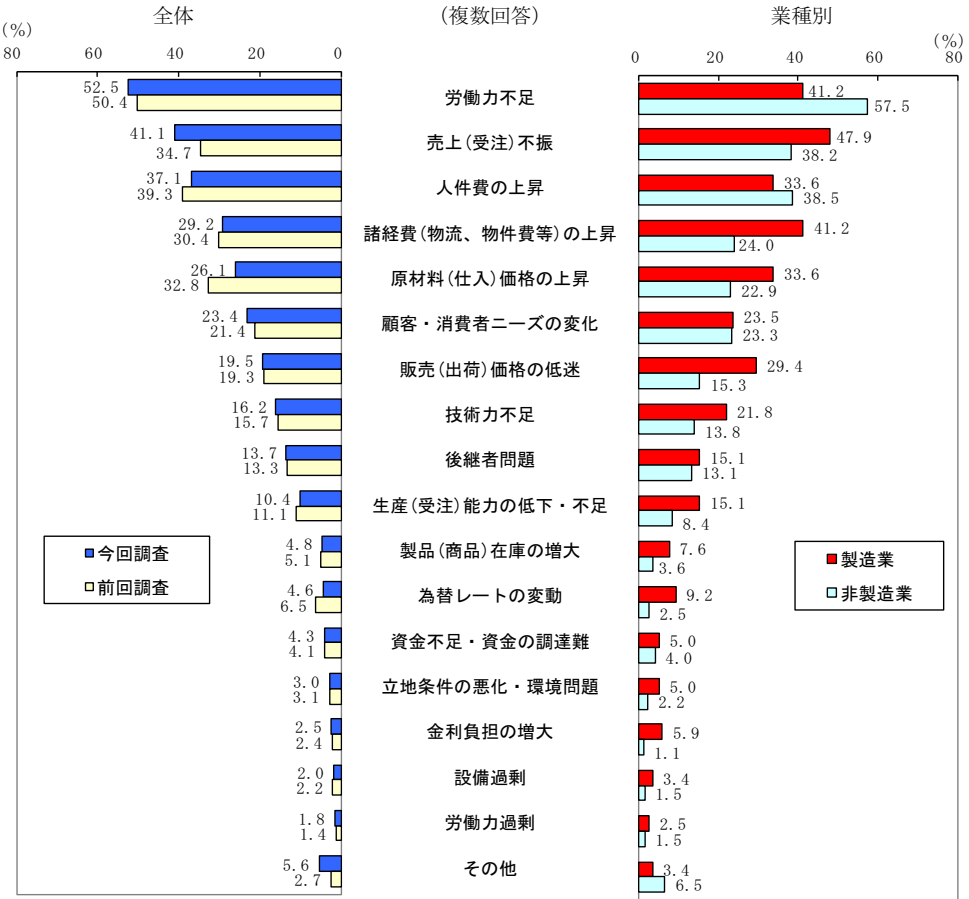
### 「労働力不足」は依然深刻な問題

現在（2019年10～12月）の経営上の問題点は、全体では「労働力不足」（52.5%）を挙げる企業が最も多く、以下、「売上（受注）不振」（41.1%）、「人件費の上昇」（37.1%）が続いた。また、2017年の2月調査以来、「労働力不足」は経営上の問題点のトップであり、人手不足は深刻かつ長期化していることがうかがえる。

前回調査（2019年7～9月）と比較すると、「売上（受注）不振」を問題視する企業の割合が増加（34.7%→41.1%）する一方、「原材料（仕入）価格の上昇」を挙げる企業の割合が減少（32.8%→26.1%）している。

業種別に問題点をみると、製造業では、「売上（受注）不振」（47.9%）、「労働力不足」（41.2%）、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（41.2%）が上位となり、非製造業では、「労働力不足」（57.5%）、「人件費の上昇」（38.5%）、「売上（受注）不振」（38.2%）を挙げる企業が多く、とくに非製造業では、ほとんどの業種で5割以上の企業が「労働力不足」と回答している。

### 現在の経営上の問題点



#### (4) 事業承継に関する調査

##### ①事業承継の現状

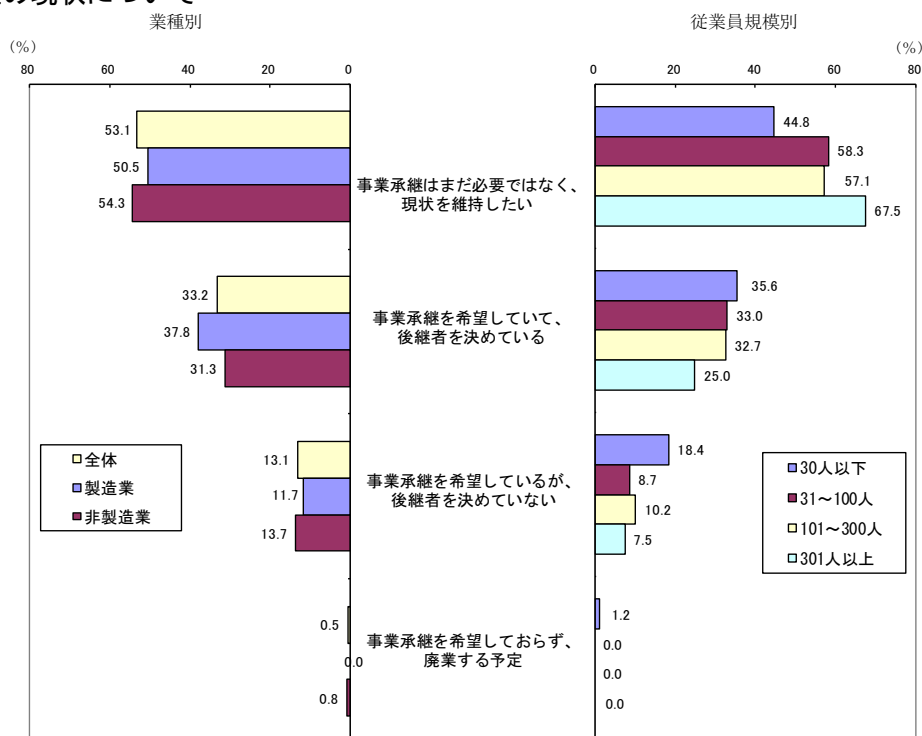
現状維持を希望する企業は5割超え、とくに301人以上の企業で高い

現在の事業承継の状況は、全体では「事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい」(53.1%)とした企業が最も多く、次に「事業承継を希望していて、後継者を決めている」(33.2%)となったが、「事業承継を希望しているが、後継者を決めていない」とする企業も13.1%みられた。1割強の企業が承継に課題を抱えているとみられる。

従業員規模別にみると、「301人以上」や「101~300人」の企業においては「事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい」や「事業承継を希望して、後継者を決めている」が合わせて9割近くになるのに対して、「30人以下」の企業では「事業承継を希望しているが、後継者を決めていない」と答える企業が18.4%と、他の規模の企業に比べ回答割合が高かった。

各回答の平均年齢をみると、「事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい」が55.0歳、「事業承継を希望していて、後継者を決めている」が66.6歳、「事業承継を希望しているが、後継者を決めていない」が62.2歳となった。

#### 事業承継の現状について



	事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい	事業承継を希望していて、後継者を決めている	事業承継を希望しているが、後継者を決めていない	事業承継を希望しておらず、廃業する予定
各回答に占める60歳以上の比率(%)	35.1	84.9	67.9	50.0
平均年齢(歳)	55.0	66.6	62.2	61.0

## ②事業承継に関して利用したい施策や支援

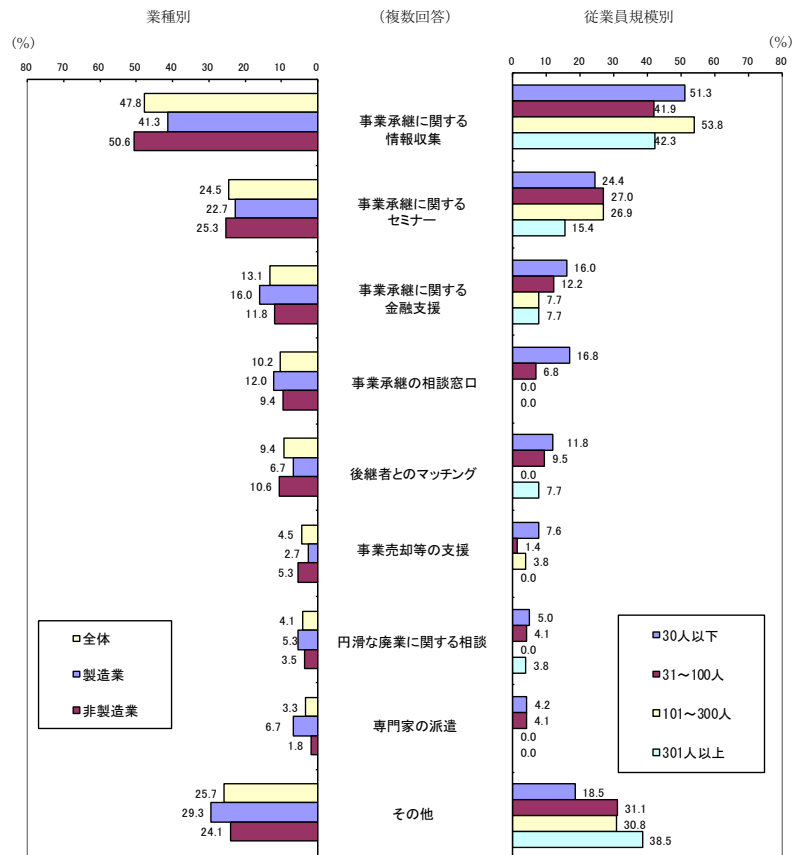
事業承継に関する情報収集やセミナーを期待する割合が高く、  
とくに情報収集は業種・企業規模問わず4割以上が希望

事業承継に関して利用したい施策や支援としては、全体では「事業承継に関する情報収集」(47.8%)との回答割合が5割近くに上り最も高く、次いで「事業承継に関するセミナー」(24.5%)、「事業承継に関する金融支援」(13.1%)となった。その他(25.7%)のコメントには「特に問題ない」が多く挙げられ、既に事業承継について何らかの対策をしている企業が一定数いることがわかる。

業種別に比較してみると、製造業では「事業承継に関する金融支援」(16.0%)や「事業承継の相談窓口」(12.0%)、非製造業では「事業承継に関する情報収集」(50.6%)や「事業承継に関するセミナー」(25.3%)が多くなっている。

従業員規模別にみると、全ての規模の企業で「事業承継に関する情報収集」との回答が4割以上と高い。また、「事業承継に関する金融支援」や「事業承継の相談窓口」と答えた企業の割合は、規模の小さい企業で高くなっている。

### 利用したい施策や支援策



### 3. 資料

#### (1) 集計結果

##### ① 自社及び業界の景況

###### 自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2019年10～12月期			2020年1～3月期			2020年4～6月期		
		2019年 10-12	2020年 1-3	2020年 4-6	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>402</b>	<b>△ 12.5</b>	<b>△ 9.4</b>	<b>△ 12.7</b>	<b>18.0</b>	<b>51.6</b>	<b>30.4</b>	<b>14.7</b>	<b>61.2</b>	<b>24.1</b>	<b>12.2</b>	<b>62.8</b>	<b>24.9</b>
<b>製造業</b>	<b>122</b>	<b>△ 22.3</b>	<b>△ 16.0</b>	<b>△ 6.7</b>	<b>16.5</b>	<b>44.6</b>	<b>38.8</b>	<b>14.3</b>	<b>55.5</b>	<b>30.3</b>	<b>18.5</b>	<b>56.3</b>	<b>25.2</b>
食料品	28	△ 35.7	△ 23.1	3.8	3.6	57.1	39.3	7.7	61.5	30.8	19.2	65.4	15.4
木材・木製品	3	66.7	66.7	△ 33.3	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	△ 25.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	5	40.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	20.0	60.0	20.0	20.0	60.0	20.0
化学・ゴム製品	12	△ 25.0	0.0	△ 8.3	25.0	25.0	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0	41.7	33.3
鉄鋼・非鉄金属	11	△ 63.6	△ 36.4	△ 18.2	9.1	18.2	72.7	9.1	45.5	45.5	18.2	45.5	36.4
金属製品	13	△ 16.7	△ 41.7	△ 25.0	25.0	33.3	41.7	8.3	41.7	50.0	8.3	58.3	33.3
一般機械器具	12	△ 16.7	16.7	8.3	8.3	66.7	25.0	33.3	50.0	16.7	33.3	41.7	25.0
電気機械器具	14	△ 50.0	△ 21.4	0.0	14.3	21.4	64.3	14.3	50.0	35.7	28.6	42.9	28.6
輸送用機械器具	4	0.0	△ 25.0	△ 25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0
その他の製造業	16	0.0	△ 18.8	△ 12.5	18.8	62.5	18.8	0.0	81.3	18.8	6.3	75.0	18.8
<b>非製造業</b>	<b>280</b>	<b>△ 8.2</b>	<b>△ 6.5</b>	<b>△ 15.3</b>	<b>18.6</b>	<b>54.6</b>	<b>26.8</b>	<b>14.9</b>	<b>63.6</b>	<b>21.5</b>	<b>9.5</b>	<b>65.7</b>	<b>24.8</b>
建設業	71	△ 1.4	0.0	△ 15.9	16.9	64.8	18.3	17.1	65.7	17.1	8.7	66.7	24.6
情報通信業	29	0.0	6.9	△ 3.4	20.7	58.6	20.7	17.2	72.4	10.3	6.9	82.8	10.3
卸売業	64	△ 20.3	△ 21.0	△ 22.6	14.1	51.6	34.4	9.7	59.7	30.6	9.7	58.1	32.3
小売業	28	△ 46.4	△ 32.1	△ 39.3	10.7	32.1	57.1	3.6	60.7	35.7	3.6	53.6	42.9
運輸業	22	18.2	△ 9.1	△ 18.2	36.4	45.5	18.2	18.2	54.5	27.3	9.1	63.6	27.3
サービス業その他	66	0.0	6.3	△ 1.6	21.2	57.6	21.2	20.3	65.6	14.1	14.1	70.3	15.6
従業員規模別													
10人以下	42	△ 9.5	△ 7.3	△ 19.5	14.3	61.9	23.8	14.6	63.4	22.0	7.3	65.9	26.8
11～30人	126	△ 10.4	△ 9.8	△ 12.3	18.4	52.8	28.8	14.6	61.0	24.4	12.3	63.1	24.6
31～50人	52	△ 17.3	△ 5.9	△ 17.6	17.3	48.1	34.6	15.7	62.7	21.6	11.8	58.8	29.4
51～100人	75	△ 4.0	△ 16.4	△ 16.4	25.3	45.3	29.3	13.7	56.2	30.1	11.0	61.6	27.4
101～300人	53	△ 20.8	△ 1.9	△ 7.5	20.8	37.7	41.5	20.8	56.6	22.6	18.9	54.7	26.4
301人以上	54	△ 18.5	△ 11.3	△ 3.8	7.4	66.7	25.9	9.4	69.8	20.8	11.3	73.6	15.1

###### 自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2019年10～12月期			2020年1～3月期			2020年4～6月期		
		2019年 10-12	2020年 1-3	2020年 4-6	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>402</b>	<b>△ 15.5</b>	<b>△ 14.0</b>	<b>△ 17.6</b>	<b>14.0</b>	<b>56.4</b>	<b>29.6</b>	<b>11.2</b>	<b>63.5</b>	<b>25.3</b>	<b>9.2</b>	<b>64.0</b>	<b>26.8</b>
<b>製造業</b>	<b>122</b>	<b>△ 33.9</b>	<b>△ 34.5</b>	<b>△ 19.3</b>	<b>8.3</b>	<b>49.6</b>	<b>42.1</b>	<b>5.9</b>	<b>53.8</b>	<b>40.3</b>	<b>10.9</b>	<b>58.8</b>	<b>30.3</b>
食料品	28	△ 39.3	△ 42.3	△ 23.1	3.6	53.6	42.9	0.0	57.7	42.3	7.7	61.5	30.8
木材・木製品	3	66.7	0.0	△ 33.3	66.7	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3
パルプ・紙・紙加工	4	△ 25.0	△ 50.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	5	△ 20.0	△ 40.0	△ 40.0	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	60.0
化学・ゴム製品	12	△ 33.3	△ 16.7	△ 16.7	16.7	33.3	50.0	16.7	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3
鉄鋼・非鉄金属	11	△ 81.8	△ 54.5	△ 36.4	0.0	18.2	81.8	0.0	45.5	54.5	9.1	45.5	45.5
金属製品	13	△ 16.7	△ 25.0	△ 25.0	16.7	50.0	33.3	8.3	58.3	33.3	8.3	58.3	33.3
一般機械器具	12	△ 33.3	△ 33.3	△ 8.3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	8.3	75.0	16.7
電気機械器具	14	△ 42.9	△ 21.4	7.1	7.1	42.9	50.0	14.3	50.0	35.7	28.6	50.0	21.4
輸送用機械器具	4	△ 50.0	△ 75.0	△ 75.0	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0
その他の製造業	16	△ 18.8	△ 31.3	△ 12.5	0.0	81.3	18.8	0.0	68.8	31.3	6.3	75.0	18.8
<b>非製造業</b>	<b>280</b>	<b>△ 7.6</b>	<b>△ 5.1</b>	<b>△ 16.8</b>	<b>16.5</b>	<b>59.4</b>	<b>24.1</b>	<b>13.6</b>	<b>67.8</b>	<b>18.7</b>	<b>8.4</b>	<b>66.3</b>	<b>25.3</b>
建設業	71	△ 8.6	△ 4.3	△ 20.3	10.0	71.4	18.6	10.1	75.4	14.5	5.8	68.1	26.1
情報通信業	29	0.0	10.7	△ 3.6	21.4	57.1	21.4	21.4	67.9	10.7	14.3	67.9	17.9
卸売業	64	△ 17.2	△ 19.4	△ 24.2	15.6	51.6	32.8	8.1	64.5	27.4	6.5	62.9	30.6
小売業	28	△ 32.1	△ 21.4	△ 32.1	17.9	32.1	50.0	7.1	64.3	28.6	3.6	60.7	35.7
運輸業	22	0.0	△ 4.5	△ 13.6	18.2	63.6	18.2	13.6	68.2	18.2	9.1	68.2	22.7
サービス業その他	66	7.6	7.8	△ 6.3	21.2	65.2	13.6	21.9	64.1	14.1	12.5	68.8	18.8
従業員規模別													
10人以下	42	△ 4.8	△ 9.8	△ 14.6	16.7	61.9	21.4	14.6	61.0	24.4	7.3	70.7	22.0
11～30人	126	△ 17.9	△ 11.6	△ 20.7	11.4	59.3	29.3	9.9	68.6	21.5	9.1	61.2	29.8
31～50人	52	△ 15.4	△ 19.6	△ 23.5	17.3	50.0	32.7	15.7	49.0	35.3	11.8	52.9	35.3
51～100人	75	△ 16.0	△ 28.8	△ 21.9	16.0	52.0	32.0	6.8	57.5	35.6	6.8	64.4	28.8
101～300人	53	△ 13.2	1.9	△ 13.2	18.9	49.1	32.1	17.0	67.9	15.1	11.3	64.2	24.5
301人以上	54	△ 20.4	△ 13.2	△ 5.7	7.4	64.8	27.8	7.5	71.7	20.8	9.4	75.5	15.1

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

	回答数	2019年10～12月期の						2019年12月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
<b>全体</b>	<b>402</b>	<b>△ 11.0</b>	<b>△ 12.9</b>	<b>△ 10.9</b>	<b>△ 4.0</b>	<b>△ 7.2</b>	<b>△ 17.3</b>	<b>△ 1.1</b>	<b>25.6</b>	<b>0.6</b>	<b>△ 0.3</b>
<b>製造業</b>	<b>122</b>	<b>△ 19.0</b>	<b>△ 22.3</b>	<b>△ 20.8</b>	<b>△ 2.6</b>	<b>△ 5.3</b>	<b>△ 23.7</b>	<b>△ 6.8</b>	<b>21.2</b>	<b>5.2</b>	<b>△ 6.8</b>
食料品	28	△ 32.1	△ 35.7	△ 33.3	3.6	7.4	△ 39.3	3.7	25.9	0.0	△ 11.1
木材・木製品	3	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	50.0	50.0	25.0	△ 33.3	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0
印刷・同関連	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0
化学・ゴム製品	12	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	△ 16.7	9.1	△ 36.4	8.3	25.0	27.3	8.3
鉄鋼・非鉄金属	11	△ 54.5	△ 54.5	△ 54.5	27.3	△ 9.1	△ 45.5	△ 36.4	△ 27.3	0.0	△ 9.1
金属製品	13	△ 8.3	△ 16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 9.1	9.1	9.1	△ 18.2
一般機械器具	12	△ 16.7	△ 16.7	△ 8.3	0.0	0.0	△ 33.3	△ 20.0	18.2	0.0	0.0
電気機械器具	14	△ 35.7	△ 42.9	△ 57.1	△ 18.2	△ 18.2	△ 38.5	△ 7.1	42.9	△ 7.1	△ 7.1
輸送用機械器具	4	△ 25.0	△ 25.0	0.0	△ 25.0	△ 25.0	△ 50.0	△ 25.0	50.0	0.0	0.0
その他の製造業	16	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.3	△ 18.8	△ 25.0	△ 6.3	△ 6.3	31.3	0.0	△ 12.5
<b>非製造業</b>	<b>280</b>	<b>△ 7.5</b>	<b>△ 8.4</b>	<b>△ 6.4</b>	<b>△ 4.6</b>	<b>△ 8.1</b>	<b>△ 14.5</b>	<b>1.5</b>	<b>27.5</b>	<b>△ 1.6</b>	<b>2.5</b>
建設業	71	1.4	1.9	△ 7.0	△ 7.7	△ 9.2	△ 11.3	7.7	42.0	1.7	0.0
情報通信業	29	△ 6.9	△ 11.1	△ 3.4	3.8	△ 11.5	△ 25.0	△ 3.8	△ 3.8	△ 3.8	7.1
卸売業	64	△ 17.2	△ 12.5	△ 13.3	△ 13.6	△ 1.7	△ 22.6	△ 3.2	10.9	3.2	1.6
小売業	28	△ 57.1	△ 57.1	△ 45.8	△ 7.7	△ 25.9	△ 44.4	△ 7.1	33.3	△ 14.8	△ 3.7
運輸業	22	0.0	△ 5.0	10.0	△ 14.3	△ 25.0	0.0	0.0	28.6	△ 18.8	0.0
サービス業その他	66	10.6	10.2	9.8	8.1	1.6	1.5	6.9	39.7	1.9	7.8
従業員規模別											
10人以下	42	△ 9.5	△ 8.1	△ 10.3	△ 16.2	△ 2.6	△ 12.2	△ 2.6	35.9	3.0	△ 2.4
11～30人	126	△ 7.2	△ 8.8	△ 14.6	△ 12.3	△ 10.3	△ 19.5	△ 4.3	22.9	6.3	2.5
31～50人	52	△ 7.7	△ 10.0	△ 4.0	△ 1.9	△ 2.0	△ 15.7	7.8	43.1	8.3	0.0
51～100人	75	△ 10.7	△ 11.6	△ 6.8	0.0	△ 7.1	△ 6.7	0.0	16.9	△ 10.6	△ 2.7
101～300人	53	△ 5.7	△ 13.7	△ 2.1	7.8	△ 18.0	△ 25.5	△ 2.0	29.4	△ 8.2	0.0
301人以上	54	△ 29.6	△ 28.8	△ 23.1	3.9	2.0	△ 24.5	△ 1.9	15.1	2.0	△ 1.9

自社の経営環境等の見通し (構成比：売上高・販売数量・受注額)

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>402</b>	<b>23.2</b>	<b>42.6</b>	<b>34.2</b>	<b>21.2</b>	<b>44.6</b>	<b>34.1</b>	<b>22.9</b>	<b>43.4</b>	<b>33.8</b>
<b>製造業</b>	<b>122</b>	<b>20.7</b>	<b>39.7</b>	<b>39.7</b>	<b>18.2</b>	<b>41.3</b>	<b>40.5</b>	<b>19.2</b>	<b>40.8</b>	<b>40.0</b>
食料品	28	7.1	53.6	39.3	7.1	50.0	42.9	7.4	51.9	40.7
木材・木製品	3	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
印刷・同関連	5	20.0	60.0	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	60.0	20.0
化学・ゴム製品	12	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0
鉄鋼・非鉄金属	11	18.2	9.1	72.7	18.2	9.1	72.7	18.2	9.1	72.7
金属製品	13	33.3	25.0	41.7	25.0	33.3	41.7	41.7	16.7	41.7
一般機械器具	12	16.7	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3	25.0	41.7	33.3
電気機械器具	14	14.3	35.7	50.0	14.3	28.6	57.1	7.1	28.6	64.3
輸送用機械器具	4	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	50.0	25.0
その他の製造業	16	18.8	56.3	25.0	12.5	68.8	18.8	12.5	68.8	18.8
<b>非製造業</b>	<b>280</b>	<b>24.3</b>	<b>43.9</b>	<b>31.8</b>	<b>22.7</b>	<b>46.2</b>	<b>31.1</b>	<b>24.5</b>	<b>44.5</b>	<b>30.9</b>
建設業	71	25.4	50.7	23.9	20.8	60.4	18.9	21.1	50.7	28.2
情報通信業	29	27.6	37.9	34.5	25.9	37.0	37.0	31.0	34.5	34.5
卸売業	64	20.3	42.2	37.5	20.3	46.9	32.8	20.0	46.7	33.3
小売業	28	3.6	35.7	60.7	3.6	35.7	60.7	8.3	37.5	54.2
運輸業	22	27.3	45.5	27.3	25.0	45.0	30.0	30.0	50.0	20.0
サービス業その他	66	33.3	43.9	22.7	33.9	42.4	23.7	34.4	41.0	24.6
従業員規模別										
10人以下	42	19.0	52.4	28.6	21.6	48.6	29.7	17.9	53.8	28.2
11～30人	126	27.2	38.4	34.4	24.8	41.6	33.6	23.6	38.2	38.2
31～50人	52	26.9	38.5	34.6	24.0	42.0	34.0	26.0	44.0	30.0
51～100人	75	26.7	36.0	37.3	23.2	42.0	34.8	26.0	41.1	32.9
101～300人	53	26.4	41.5	32.1	23.5	39.2	37.3	31.3	35.4	33.3
301人以上	54	5.6	59.3	35.2	5.8	59.6	34.6	9.6	57.7	32.7

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>402</b>	<b>13.6</b>	<b>68.9</b>	<b>17.6</b>	<b>10.7</b>	<b>71.3</b>	<b>18.0</b>	<b>18.5</b>	<b>45.7</b>	<b>35.8</b>
<b>業種別</b>										
<b>製造業</b>	<b>122</b>	<b>16.2</b>	<b>65.0</b>	<b>18.8</b>	<b>12.3</b>	<b>70.2</b>	<b>17.5</b>	<b>15.3</b>	<b>45.8</b>	<b>39.0</b>
食料品	28	25.0	53.6	21.4	18.5	70.4	11.1	7.1	46.4	46.4
木材・木製品	3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	25.0	75.0	0.0	0.0	66.7	33.3	50.0	50.0	0.0
印刷・同関連	5	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0
化学・ゴム製品	12	8.3	66.7	25.0	18.2	72.7	9.1	9.1	45.5	45.5
鉄鋼・非鉄金属	11	36.4	54.5	9.1	9.1	72.7	18.2	18.2	18.2	63.6
金属製品	13	27.3	45.5	27.3	18.2	63.6	18.2	36.4	27.3	36.4
一般機械器具	12	8.3	83.3	8.3	8.3	83.3	8.3	8.3	50.0	41.7
電気機械器具	14	0.0	81.8	18.2	9.1	63.6	27.3	15.4	30.8	53.8
輸送用機械器具	4	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	0.0	50.0	50.0
その他の製造業	16	6.3	68.8	25.0	6.3	62.5	31.3	12.5	68.8	18.8
<b>非製造業</b>	<b>280</b>	<b>12.4</b>	<b>70.7</b>	<b>17.0</b>	<b>10.0</b>	<b>71.8</b>	<b>18.1</b>	<b>19.9</b>	<b>45.7</b>	<b>34.4</b>
建設業	71	6.2	80.0	13.8	7.7	75.4	16.9	18.3	52.1	29.6
情報通信業	29	15.4	73.1	11.5	7.7	73.1	19.2	14.3	46.4	39.3
卸売業	64	5.1	76.3	18.6	12.1	74.1	13.8	17.7	41.9	40.3
小売業	28	19.2	53.8	26.9	14.8	44.4	40.7	11.1	33.3	55.6
運輸業	22	9.5	66.7	23.8	5.0	65.0	30.0	27.3	45.5	27.3
サービス業その他	66	22.6	62.9	14.5	11.1	79.4	9.5	27.3	47.0	25.8
<b>従業員規模別</b>										
10人以下	42	8.1	67.6	24.3	13.2	71.1	15.8	14.6	58.5	26.8
11～30人	126	10.5	66.7	22.8	9.4	70.9	19.7	17.1	46.3	36.6
31～50人	52	13.5	71.2	15.4	20.4	57.1	22.4	21.6	41.2	37.3
51～100人	75	14.1	71.8	14.1	10.0	72.9	17.1	26.7	40.0	33.3
101～300人	53	23.5	60.8	15.7	6.0	70.0	24.0	19.6	35.3	45.1
301人以上	54	13.7	76.5	9.8	8.2	85.7	6.1	9.4	56.6	34.0

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>402</b>	<b>10.3</b>	<b>78.3</b>	<b>11.4</b>	<b>32.1</b>	<b>61.4</b>	<b>6.5</b>	<b>9.2</b>	<b>82.2</b>	<b>8.6</b>	<b>7.6</b>	<b>84.5</b>	<b>7.9</b>
<b>業種別</b>													
<b>製造業</b>	<b>122</b>	<b>6.8</b>	<b>79.5</b>	<b>13.7</b>	<b>33.1</b>	<b>55.1</b>	<b>11.9</b>	<b>12.1</b>	<b>81.0</b>	<b>6.9</b>	<b>4.2</b>	<b>84.7</b>	<b>11.0</b>
食料品	28	11.1	81.5	7.4	37.0	51.9	11.1	7.7	84.6	7.7	3.7	81.5	14.8
木材・木製品	3	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	5	0.0	100.0	0.0	20.0	60.0	20.0	40.0	60.0	0.0	0.0	100.0	0.0
化学・ゴム製品	12	16.7	75.0	8.3	25.0	75.0	0.0	27.3	72.7	0.0	8.3	91.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	0.0	63.6	36.4	18.2	36.4	45.5	9.1	81.8	9.1	0.0	90.9	9.1
金属製品	13	9.1	72.7	18.2	36.4	36.4	27.3	18.2	72.7	9.1	0.0	81.8	18.2
一般機械器具	12	0.0	80.0	20.0	27.3	63.6	9.1	9.1	81.8	9.1	0.0	100.0	0.0
電気機械器具	14	14.3	64.3	21.4	50.0	42.9	7.1	7.1	78.6	14.3	7.1	78.6	14.3
輸送用機械器具	4	0.0	75.0	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	25.0	50.0	25.0
その他の製造業	16	0.0	93.8	6.3	31.3	68.8	0.0	6.3	87.5	6.3	6.3	75.0	18.8
<b>非製造業</b>	<b>280</b>	<b>11.9</b>	<b>77.8</b>	<b>10.3</b>	<b>31.7</b>	<b>64.2</b>	<b>4.2</b>	<b>7.8</b>	<b>82.7</b>	<b>9.5</b>	<b>9.1</b>	<b>84.4</b>	<b>6.5</b>
建設業	71	15.4	76.9	7.7	43.5	55.1	1.4	10.3	81.0	8.6	5.6	88.7	5.6
情報通信業	29	0.0	96.2	3.8	0.0	96.2	3.8	0.0	96.2	3.8	7.1	92.9	0.0
卸売業	64	12.7	71.4	15.9	21.9	67.2	10.9	12.9	77.4	9.7	6.3	89.1	4.7
小売業	28	14.3	64.3	21.4	37.0	59.3	3.7	3.7	77.8	18.5	7.4	81.5	11.1
運輸業	22	4.8	90.5	4.8	33.3	61.9	4.8	0.0	81.3	18.8	9.5	81.0	9.5
サービス業その他	66	13.8	79.3	6.9	39.7	60.3	0.0	7.4	87.0	5.6	17.2	73.4	9.4
<b>従業員規模別</b>													
10人以下	42	7.7	82.1	10.3	41.0	53.8	5.1	15.2	72.7	12.1	2.4	92.9	4.8
11～30人	126	9.6	76.5	13.9	33.9	55.1	11.0	11.6	83.0	5.4	9.9	82.6	7.4
31～50人	52	13.7	80.4	5.9	43.1	56.9	0.0	16.7	75.0	8.3	5.9	88.2	5.9
51～100人	75	10.0	80.0	10.0	21.1	74.6	4.2	1.5	86.4	12.1	4.1	89.0	6.8
101～300人	53	11.8	74.5	13.7	33.3	62.7	3.9	4.1	83.7	12.2	13.2	73.6	13.2
301人以上	54	9.6	78.8	11.5	24.5	66.0	9.4	7.8	86.3	5.9	7.5	83.0	9.4



③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大)

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
<b>全体</b>	<b>402</b>	<b>41.1</b>	<b>19.5</b>	<b>26.1</b>	<b>37.1</b>	<b>4.8</b>	<b>52.5</b>	<b>29.2</b>	<b>4.3</b>	<b>2.5</b>
<b>製造業</b>	<b>122</b>	<b>47.9</b>	<b>29.4</b>	<b>33.6</b>	<b>33.6</b>	<b>7.6</b>	<b>41.2</b>	<b>41.2</b>	<b>5.0</b>	<b>5.9</b>
食料品	28	50.0	42.9	42.9	53.6	7.1	46.4	67.9	0.0	10.7
木材・木製品	3	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0
印刷・同関連	5	75.0	50.0	50.0	50.0	25.0	75.0	75.0	25.0	0.0
化学・ゴム製品	12	66.7	8.3	25.0	33.3	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	63.6	36.4	27.3	27.3	18.2	36.4	27.3	9.1	0.0
金属製品	13	38.5	23.1	23.1	23.1	7.7	46.2	15.4	0.0	0.0
一般機械器具	12	45.5	27.3	18.2	9.1	0.0	36.4	27.3	0.0	0.0
電気機械器具	14	57.1	35.7	35.7	28.6	14.3	42.9	42.9	14.3	14.3
輸送用機械器具	4	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
その他の製造業	16	25.0	12.5	50.0	18.8	6.3	50.0	37.5	12.5	12.5
<b>非製造業</b>	<b>280</b>	<b>38.2</b>	<b>15.3</b>	<b>22.9</b>	<b>38.5</b>	<b>3.6</b>	<b>57.5</b>	<b>24.0</b>	<b>4.0</b>	<b>1.1</b>
建設業	71	33.3	10.1	29.0	30.4	1.4	72.5	18.8	2.9	1.4
情報通信業	29	35.7	7.1	7.1	25.0	0.0	60.7	7.1	3.6	0.0
卸売業	64	48.4	20.3	23.4	26.6	14.1	31.3	39.1	3.1	1.6
小売業	28	60.7	25.0	25.0	53.6	0.0	60.7	28.6	7.1	0.0
運輸業	22	18.2	18.2	31.8	50.0	0.0	54.5	31.8	0.0	0.0
サービス業その他	66	31.3	14.1	18.8	54.7	0.0	65.6	17.2	6.3	1.6
従業員規模別										
10人以下	42	43.6	17.9	23.1	23.1	5.1	33.3	25.6	5.1	0.0
11～30人	126	41.9	22.6	29.0	28.2	5.6	46.8	30.6	5.6	4.8
31～50人	52	41.2	17.6	27.5	49.0	9.8	54.9	25.5	5.9	5.9
51～100人	75	35.1	21.6	18.9	40.5	4.1	58.1	31.1	2.7	0.0
101～300人	53	57.7	19.2	25.0	48.1	0.0	51.9	19.2	5.8	1.9
301人以上	54	29.6	13.0	31.5	40.7	3.7	70.4	38.9	0.0	0.0

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他)

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
<b>全体</b>	<b>402</b>	<b>10.4</b>	<b>2.0</b>	<b>1.8</b>	<b>3.0</b>	<b>23.4</b>	<b>16.2</b>	<b>4.6</b>	<b>13.7</b>	<b>5.6</b>
<b>製造業</b>	<b>122</b>	<b>15.1</b>	<b>3.4</b>	<b>2.5</b>	<b>5.0</b>	<b>23.5</b>	<b>21.8</b>	<b>9.2</b>	<b>15.1</b>	<b>3.4</b>
食料品	28	10.7	3.6	0.0	0.0	46.4	3.6	10.7	7.1	3.6
木材・木製品	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	5	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	50.0	0.0
化学・ゴム製品	12	8.3	0.0	0.0	25.0	33.3	25.0	0.0	8.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1	18.2	27.3	27.3	0.0
金属製品	13	23.1	0.0	0.0	0.0	7.7	15.4	0.0	7.7	0.0
一般機械器具	12	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	36.4	0.0	9.1	18.2
電気機械器具	14	14.3	7.1	7.1	7.1	14.3	35.7	21.4	14.3	7.1
輸送用機械器具	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	50.0	0.0
その他の製造業	16	12.5	6.3	0.0	12.5	12.5	25.0	12.5	25.0	0.0
<b>非製造業</b>	<b>280</b>	<b>8.4</b>	<b>1.5</b>	<b>1.5</b>	<b>2.2</b>	<b>23.3</b>	<b>13.8</b>	<b>2.5</b>	<b>13.1</b>	<b>6.5</b>
建設業	71	17.4	0.0	2.9	1.4	8.7	24.6	0.0	15.9	8.7
情報通信業	29	3.6	0.0	0.0	0.0	28.6	21.4	0.0	14.3	7.1
卸売業	64	4.7	0.0	1.6	0.0	26.6	1.6	7.8	12.5	6.3
小売業	28	3.6	0.0	3.6	10.7	46.4	0.0	3.6	7.1	3.6
運輸業	22	4.5	9.1	0.0	0.0	18.2	4.5	4.5	13.6	9.1
サービス業その他	66	7.8	3.1	0.0	3.1	25.0	20.3	0.0	12.5	4.7
従業員規模別										
10人以下	42	12.8	0.0	2.6	2.6	23.1	5.1	2.6	20.5	15.4
11～30人	126	8.1	1.6	0.8	2.4	18.5	16.1	7.3	14.5	4.8
31～50人	52	17.6	0.0	2.0	5.9	27.5	25.5	2.0	13.7	3.9
51～100人	75	12.2	2.7	1.4	2.7	14.9	17.6	1.4	12.2	4.1
101～300人	53	7.7	5.8	1.9	3.8	36.5	23.1	0.0	13.5	1.9
301人以上	54	7.4	1.9	3.7	1.9	29.6	7.4	11.1	9.3	7.4



④ 事業承継に関する調査

事業承継の現状

(単位：%)

	回答数	事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい	事業承継を希望していて、後継者を決めている	事業承継を希望しているが、後継者を決めていない	事業承継を希望しておらず、廃業する予定
<b>全体</b>	<b>402</b>	<b>53.1</b>	<b>33.2</b>	<b>13.1</b>	<b>0.5</b>
<b>業種別</b>					
<b>製造業</b>	<b>122</b>	<b>50.5</b>	<b>37.8</b>	<b>11.7</b>	<b>0.0</b>
食料品	28	62.5	29.2	8.3	0.0
木材・木製品	3	100.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	50.0	50.0	0.0	0.0
印刷・同関連	5	20.0	40.0	40.0	0.0
化学・ゴム製品	12	83.3	16.7	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	50.0	40.0	10.0	0.0
金属製品	13	41.7	50.0	8.3	0.0
一般機械器具	12	36.4	63.6	0.0	0.0
電気機械器具	14	58.3	16.7	25.0	0.0
輸送用機械器具	4	0.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	16	31.3	56.3	12.5	0.0
<b>非製造業</b>	<b>280</b>	<b>54.3</b>	<b>31.3</b>	<b>13.7</b>	<b>0.8</b>
建設業	71	54.5	27.3	18.2	0.0
情報通信業	29	69.2	15.4	11.5	3.8
卸売業	64	50.9	30.9	18.2	0.0
小売業	28	40.7	48.1	7.4	3.7
運輸業	22	63.2	26.3	10.5	0.0
サービス業その他	66	54.0	36.5	9.5	0.0
<b>従業員規模別</b>					
10人以下	42	43.9	29.3	22.0	4.9
11～30人	126	45.1	37.7	17.2	0.0
31～50人	52	45.8	39.6	14.6	0.0
51～100人	75	67.2	28.4	4.5	0.0
101～300人	53	57.1	32.7	10.2	0.0
301人以上	54	67.5	25.0	7.5	0.0

事業承継に関して利用したい施策や支援

(単位：%)

	回答数	円滑な廃業に関するセミナー	事業承継に関する情報収集	事業承継に関するセミナー	事業承継の相談窓口	専門家の派遣	後継者とのマッチング	事業売却等の支援	事業承継に関する金融支援	その他
<b>全体</b>	<b>402</b>	<b>4.1</b>	<b>47.8</b>	<b>24.5</b>	<b>10.2</b>	<b>3.3</b>	<b>9.4</b>	<b>4.5</b>	<b>13.1</b>	<b>25.7</b>
<b>業種別</b>										
<b>製造業</b>	<b>122</b>	<b>5.3</b>	<b>41.3</b>	<b>22.7</b>	<b>12.0</b>	<b>6.7</b>	<b>6.7</b>	<b>2.7</b>	<b>16.0</b>	<b>29.3</b>
食料品	28	6.7	33.3	33.3	20.0	6.7	0.0	0.0	13.3	26.7
木材・木製品	3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
印刷・同関連	5	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
化学・ゴム製品	12	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	57.1
鉄鋼・非鉄金属	11	0.0	33.3	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	33.3
金属製品	13	12.5	25.0	25.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	37.5
一般機械器具	12	12.5	25.0	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	25.0	37.5
電気機械器具	14	0.0	57.1	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	0.0
輸送用機械器具	4	0.0	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	16	8.3	66.7	8.3	16.7	8.3	16.7	0.0	33.3	25.0
<b>非製造業</b>	<b>280</b>	<b>3.5</b>	<b>50.6</b>	<b>25.3</b>	<b>9.4</b>	<b>1.8</b>	<b>10.6</b>	<b>5.3</b>	<b>11.8</b>	<b>24.1</b>
建設業	71	6.4	48.9	23.4	12.8	0.0	8.5	8.5	8.5	31.9
情報通信業	29	5.3	47.4	21.1	10.5	5.3	21.1	10.5	10.5	31.6
卸売業	64	0.0	51.5	15.2	6.1	3.0	15.2	3.0	9.1	27.3
小売業	28	6.7	66.7	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	20.0
運輸業	22	10.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
サービス業その他	66	0.0	45.7	34.8	13.0	2.2	10.9	4.3	15.2	17.4
<b>従業員規模別</b>										
10人以下	42	0.0	40.7	14.8	7.4	3.7	11.1	7.4	11.1	25.9
11～30人	126	6.5	54.3	27.2	19.6	4.3	12.0	7.6	17.4	16.3
31～50人	52	5.4	40.5	21.6	5.4	2.7	10.8	2.7	10.8	32.4
51～100人	75	2.7	43.2	32.4	8.1	5.4	8.1	0.0	13.5	29.7
101～300人	53	0.0	53.8	26.9	0.0	0.0	0.0	3.8	7.7	30.8
301人以上	54	3.8	42.3	15.4	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7	38.5

## (2) 記述回答

### ① その他の経営上の問題点

自由回答
消費増税（食料品）
人材不足、中国マーケットの低迷（一般機械器具）
消費増税の影響（電気機械器具）
働き方改革による労働時間の制限、水害、競争激化、災害復旧（建設業）
営業力の強化、受注価格の低迷（情報通信業）
人材不足、技術力の継承（卸売業）
メーカーブランド力の低下（小売業）
働き方改革（運輸業）
道路占用料、天候不順、広告戦略の強化（サービス業その他）

### ② 事業承継が必要でない理由

自由回答
親会社の存在、グループ会社のため、経営者が若い、借入金が多く保証人の問題、交代したばかり、本社人事グループによる事業所長の異動、会社の健全運営に努力中（食料品）
事業承継を実施したばかり（木材木製品）
必要性を感じていない（パルプ紙紙加工）
経営者が若い、オーナー会社ではないため、後継者は決めているがまだ時期ではない、親会社から派遣されてくるため（化学ゴム製品）
事業承継を実施したばかり、部下を育成中（鉄鋼非鉄金属）
子会社のため、経営者が若い（金属製品）
親会社の意向、事業承継を実施したばかり（一般機械器具）
新事業に取り組んでいるため、親会社の管理下にあるため、経営者が若い、グループ会社のため、特に血縁による経営者を決めていないため（電気機械器具）
後継者は決めているがもう少し先を予定している（その他製造業）
経営者が若い、後継者が育っていない、後継者は決めているがまだ若い、時期的な問題、親会社からの出向役員、後継者育成中、事業承継を実施したばかり、借金が少なくなるまで現状維持、本社方針（建設業）
経営者が若い、100%子会社のため、親会社にて判断、支社であるため、事業承継を実施したばかり、オーナー会社ではないため、社長の任期が決定している、経営改革推進中（情報通信業）
景況悪化のためこのままの体制でやりたい、経営者が若い、事業承継を実施したばかり、グループ経営のため、親会社が決定するため、事業承継の前に自社経営の立て直しが必要、本社との連携のため、現状でのスキルアップ（卸売業）
本社との連携のため、子会社のため、事業承継を実施したばかり、業績好調のため、経営者が若い（小売業）
親会社が決定するため、経営者が若い、事業承継を実施したばかり、オーナー会社ではないため（運輸業）
グループ会社のため、事業承継を実施したばかり、経営者が若い、100%子会社のため、親会社にて判断、人材育成中（サービス業その他）

③事業承継に関して利用したいその他の施策支援

自由回答

問題ない、特になし（食料品）
特になし（パルプ紙紙加工）
当面不要、特になし（化学ゴム製品）
問題ない（鉄鋼非鉄金属）
必要ない、特になし（一般機械器具）
特になし（その他製造業）
必要ない、特になし、対策済み、コンサル会社と既に連携している（建設業）
問題ない、特になし（情報通信業）
特になし、対策済み（卸売業）
特になし（サービス業その他）